

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,193	31,609	70,078
経常利益 (百万円)	3,634	3,461	8,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,280	2,217	4,942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,604	2,097	5,450
純資産額 (百万円)	27,255	31,672	29,867
総資産額 (百万円)	76,211	83,841	83,040
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.01	37.93	84.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	36.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	719	2,683	6,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	127	70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,681	1,093	8,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,045	17,880	21,828

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.73	30.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 誤謬の訂正により、第51期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、過年度決算に使用した不動産鑑定評価に誤りが判明したため、有価証券報告書の訂正報告書等を平成27年5月25日付で提出し、誤謬の訂正をしております。

以下の記載にあたりましては、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値によっております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済は減速傾向にあるものの、好調な米国経済や、国内での企業業績が回復傾向にあること等から、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共工事は減少傾向にありますが、設備投資等民間工事は増加傾向にあり、全体としては回復基調で推移いたしました。また開発事業等では、首都圏好立地でのマンションの販売は概ね好調を保つ等、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高316億9百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益36億32百万円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益34億61百万円（前年同四半期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億17百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

工事の進捗は期初見込み通りに推移し、完成工事高は169億47百万円（前年同四半期比11.8%減）となりましたが、工事利益率が改善したことから、セグメント利益は15億61百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

(開発事業等)

自社分譲マンションの引渡し順調に進捗したことから、開発事業等売上高は146億62百万円（前年同四半期比22.5%増）となったものの、前年同四半期に広告宣伝費のかからない一棟売却案件があった反動等から、セグメント利益は25億52百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べて18億35百万円増加し、178億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比34億3百万円減少し、マイナス26億83百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比99百万円減少し、マイナス1億27百万円となりました。この主な要因は、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比65億88百万円増加し、マイナス10億93百万円となりました。この主な要因は、余剰資金による借入金の返済によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億99百万円増加し、716億40百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、122億1百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて8億1百万円増加し、838億41百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億84百万円減少し、391億76百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により短期借入金が31億33百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億81百万円増加し、129億93百万円となりました。この主な要因は、長期資金の借り換えにより、長期借入金が22億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて10億3百万円減少し、521億69百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億4百万円増加し、316億72百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
金網 一男	千葉県千葉市中央区	1,840	3.00
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,744	2.84
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.77
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,200	1.96
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
計		38,837	63.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,897千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,800	584,398	
単元未満株式	普通株式 23,120		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,897,800		2,897,800	4.72
計		2,897,800		2,897,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,828	17,880
受取手形・完成工事未収入金等	11,348	15,149
販売用不動産	14,071	12,383
未成工事支出金	168	439
開発事業等支出金	22,427	25,034
材料貯蔵品	57	64
繰延税金資産	372	273
その他	391	445
貸倒引当金	26	31
流動資産合計	70,640	71,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,616	7,618
減価償却累計額	2,826	2,949
建物・構築物（純額）	4,789	4,668
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	76	80
機械及び装置（純額）	28	24
車両運搬具及び工具器具備品	218	221
減価償却累計額	201	203
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16	18
土地	5,972	5,972
その他	89	95
減価償却累計額	48	54
その他（純額）	40	41
有形固定資産合計	10,848	10,725
無形固定資産		
投資その他の資産	64	78
投資有価証券	955	900
繰延税金資産	28	32
その他	508	470
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	1,486	1,396
固定資産合計	12,399	12,201
資産合計	83,040	83,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,911	16,703
短期借入金	14,388	11,255
未払法人税等	4,369	5,360
未成工事受入金	1,527	2,604
開発事業等受入金	1,158	1,435
賞与引当金	318	333
完成工事補償引当金	171	132
工事損失引当金	0	-
その他	1,514	1,350
流動負債合計	42,360	39,176
固定負債		
長期借入金	9,369	11,596
役員退職慰労引当金	244	250
退職給付に係る負債	585	598
繰延税金負債	365	336
その他	246	212
固定負債合計	10,811	12,993
負債合計	53,172	52,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,762	23,687
自己株式	577	577
株主資本合計	28,270	30,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	244
為替換算調整勘定	523	482
退職給付に係る調整累計額	23	11
その他の包括利益累計額合計	783	716
非支配株主持分	812	760
純資産合計	29,867	31,672
負債純資産合計	83,040	83,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,221	16,947
開発事業等売上高	11,971	14,662
売上高合計	31,193	31,609
売上原価		
完成工事原価	17,373	14,651
開発事業等売上原価	8,632	11,431
売上原価合計	26,006	26,083
売上総利益		
完成工事総利益	1,847	2,296
開発事業等総利益	3,339	3,230
売上総利益合計	5,187	5,526
販売費及び一般管理費	¹ 1,652	¹ 1,894
営業利益	3,535	3,632
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	7
為替差益	64	-
和解金収入	222	-
その他	16	30
営業外収益合計	313	43
営業外費用		
支払利息	204	186
為替差損	-	21
その他	10	6
営業外費用合計	214	214
経常利益	3,634	3,461
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,461
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,200
法人税等調整額	26	78
法人税等合計	1,307	1,278
四半期純利益	2,323	2,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280	2,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,323	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	38
為替換算調整勘定	191	57
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	281	84
四半期包括利益	2,604	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,504	2,149
非支配株主に係る四半期包括利益	100	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,461
減価償却費	163	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	30	0
その他の引当金の増減額(は減少)	22	23
受取利息及び受取配当金	9	13
為替差損益(は益)	64	21
支払利息	204	186
固定資産除却損	3	-
売上債権の増減額(は増加)	4,033	3,761
たな卸資産の増減額(は増加)	1,613	1,369
仕入債務の増減額(は減少)	3,684	2,201
未成工事受入金等の増減額(は減少)	841	1,363
その他	344	164
小計	2,182	2,320
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	205	166
法人税等の支払額	1,266	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	719	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	6
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	0	100
無形固定資産の取得による支出	6	19
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,500	26,000
短期借入金の返済による支出	40,633	21,000
長期借入れによる収入	4,500	3,235
長期借入金の返済による支出	5,808	9,031
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	233	291
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,681	1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,984	3,947
現金及び現金同等物の期首残高	23,029	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,045	1 17,880

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	410百万円	32百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)モリモト		105百万円
合計		105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	494百万円	496百万円
賞与引当金繰入額	122百万円	130百万円
広告宣伝費	161百万円	265百万円
租税公課	250百万円	163百万円
退職給付費用	37百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	4百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	16,045百万円	17,880百万円
現金及び現金同等物	16,045百万円	17,880百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	233	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年にともなう記念配当が1円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	233	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,221	11,971	31,193		31,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,221	11,971	31,193		31,193
セグメント利益	1,137	2,668	3,806	271	3,535

(注) 1 . セグメント利益の調整額 271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,947	14,662	31,609		31,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,947	14,662	31,609		31,609
セグメント利益	1,561	2,552	4,113	481	3,632

(注) 1 . セグメント利益の調整額 481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円1銭	37円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,280	2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,280	2,217
普通株式の期中平均株式数(株)	58,463,390	58,462,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	4円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。